

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年3月1日
(第44期) 至 平成25年2月28日

米久株式会社

(E00340)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
2. 財務諸表等	73
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月24日
【事業年度】	第44期（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
【会社名】	米久株式会社
【英訳名】	YONEKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 功
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055（929）2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055（929）2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【縦覧に供する場所】	米久株式会社厚木支店 （神奈川県厚木市愛甲東二丁目14番11号） 米久株式会社名古屋支店 （愛知県一宮市明地字下柳之内55番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
売上高 (百万円)	172,613	168,717	136,049	140,796	142,372
経常利益 (百万円)	4,635	4,539	1,999	2,018	322
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,001	2,863	1,220	1,359	△221
包括利益 (百万円)	—	—	—	961	102
純資産額 (百万円)	40,666	37,191	37,756	37,430	36,050
総資産額 (百万円)	83,903	61,371	61,262	63,610	61,146
1株当たり純資産額 (円)	1,227.52	1,335.32	1,360.30	1,405.95	1,418.86
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	34.85	100.09	44.04	49.62	△8.64
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.0	60.3	61.5	58.8	58.9
自己資本利益率 (%)	2.8	7.9	3.3	3.6	△0.6
株価収益率 (倍)	28.46	7.66	16.24	14.87	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,858	11,499	1,266	6,916	2,727
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,459	1,863	△4,298	△3,499	△1,746
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△199	△12,924	339	△2,193	△1,834
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,044	12,508	9,770	10,981	10,154
従業員数 (人)	2,862	1,714	1,719	1,756	1,720
[外、平均臨時雇用者数]	[3,760]	[1,734]	[1,781]	[1,763]	[1,741]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年2月期から平成24年2月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成25年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成22年2月期よりアンゼンフーズ株式会社(平成24年2月期より商号を米久デリカフーズ(株)に変更)、平成23年2月期より大洋パーク株式会社及び農事組合法人広島県東部養豚組合を新たに連結の範囲に含めております。一方、平成21年2月期より南通富士美食品有限公司、平成22年2月期より如皋米久食品有限公司及びチムニー株式会社並びにヤマキ食品株式会社、平成23年2月期より株式会社吉野屋、平成24年2月期より米久デリカ株式会社及び株式会社セブンフードサービス、平成25年2月期より株式会社平田屋を連結の範囲より除外しております。

なお、平成25年2月期の連結範囲の異動につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に詳細を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (百万円)	136,559	131,186	136,334	142,262	146,881
経常利益 (百万円)	1,333	709	920	506	411
当期純利益 (百万円)	167	4,662	686	494	56
資本金 (百万円)	8,634	8,634	8,634	8,634	8,634
発行済株式総数 (千株)	28,809	28,809	28,809	28,809	28,809
純資産額 (百万円)	32,182	35,724	35,952	34,790	33,583
総資産額 (百万円)	57,970	56,619	53,200	55,290	53,499
1株当たり純資産額 (円)	1,120.68	1,289.10	1,297.44	1,308.78	1,323.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	18.0 (-)	18.0 (-)	18.0 (-)	18.0 (-)	18.0 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	5.82	162.93	24.78	18.06	2.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	63.1	67.6	62.9	62.8
自己資本利益率 (%)	0.5	13.7	1.9	1.4	0.2
株価収益率 (倍)	170.45	4.71	28.85	40.86	416.97
配当性向 (%)	309.3	11.0	72.6	99.7	825.7
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	806 [403]	831 [509]	842 [518]	848 [509]	866 [485]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和44年2月	米久畜産販売サービス株式会社を設立し、食肉及び食肉加工品の卸を主体に営業を開始。
昭和53年7月	社名を米久株式会社に変更。
昭和56年10月	生ハム専用工場を御殿場市印野に建設。
昭和61年10月	社団法人日本証券業協会、東京地区協会並びに名古屋地区協会に店頭登録。
昭和62年3月	株式会社山静ブローラー（現・米久おいしい鶏株式会社（現・連結子会社））を設立。ブローラー事業に参入。
平成元年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成3年10月	中華人民共和国江蘇省如皋市にて合弁会社如皋米久食品有限公司を設立。
平成4年12月	株式会社セブンフードサービスの全株式を取得し、米飯事業に参入。
平成6年9月	御殿場高原ビール株式会社（現・連結子会社）を合弁にて設立・出資。
平成6年9月	夢工場（本社工場）を新設。
平成7年3月	中華人民共和国江蘇省南通市にて独資企業南通富士美食品有限公司を設立。
平成7年7月	YONEKYU U. S. A., Inc.（現・連結子会社）にて米国におけるソーセージの生産を開始。
平成7年8月	名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成8年10月	米久デリカ株式会社（現・米久かがやき株式会社（現・連結子会社））が、日本デリカ株式会社の全事業を取得。
平成8年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年6月	ビール醸造免許取得。森のビール工場を新設。
平成9年8月	チムニー株式会社の全株式を取得。
平成11年10月	ヤマキ食品株式会社の全株式を取得。
平成12年4月	研究開発棟を建設、本社機能を統合。
平成14年9月	旧雪印食品株式会社より関東工場（現・輝工場）を取得し、米久かがやき株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成15年11月	アイ・ポーク株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成18年12月	米久東伯株式会社（現・米久おいしい鶏株式会社（現・連結子会社））を設立。
平成18年12月	株式会社平田屋の株式を買い増し、全数を取得。
平成20年1月	名古屋証券取引所上場廃止。
平成20年2月	米久ベンディング株式会社の全株式を譲渡。
平成21年1月	伊藤ハム株式会社、三菱商事株式会社と包括業務提携契約を締結。
平成21年2月	南通富士美食品有限公司の全出資持分を譲渡。
平成21年4月	如皋米久食品有限公司の全出資持分を譲渡。
平成21年6月	アンゼンフーズ株式会社（現・米久デリカフーズ株式会社（現・連結子会社））の株式を買い増し、全数を取得。
平成21年12月	チムニー株式会社の全株式を譲渡。
平成21年12月	ヤマキ食品株式会社を株式会社セブンフードサービスに統合。
平成22年8月	アイ・ポーク株式会社の株式を買い増し、全数を取得。
平成22年11月	大洋ポーク株式会社（現・連結子会社）を設立し、養豚事業に参入。
平成23年2月	米久東伯株式会社とおいしい鶏株式会社が合併し、米久おいしい鶏株式会社（現・連結子会社）に商号を変更。
平成23年3月	米久かがやき株式会社と米久デリカ株式会社が合併。
平成23年3月	アンゼンフーズ株式会社が、株式会社セブンフードサービスの事業を取得し、米久デリカフーズ株式会社（現・連結子会社）に商号を変更。
平成23年8月	MIY株式会社（現・持分法適用関連会社）へ出資。
平成23年9月	四国営業所を香川県綾歌郡に開設。
平成24年2月	南九州営業所を鹿児島県鹿児島市に開設。
平成24年2月	米久デリカフーズ株式会社が、株式会社大龍より中華冷凍惣菜事業を取得。
平成24年4月	首都圏事務所を東京都港区に開設。
平成24年9月	御殿場工場を食肉一次加工工場として改装し、ふじやま工場に名称を変更。
平成24年12月	株式会社平田屋の全株式を譲渡。
平成25年1月	大阪支店を兵庫県西宮市へ移転・拡張。
平成25年2月	当社の子会社化を目的とした三菱商事株式会社による公開買付けが成立。

3 【事業の内容】

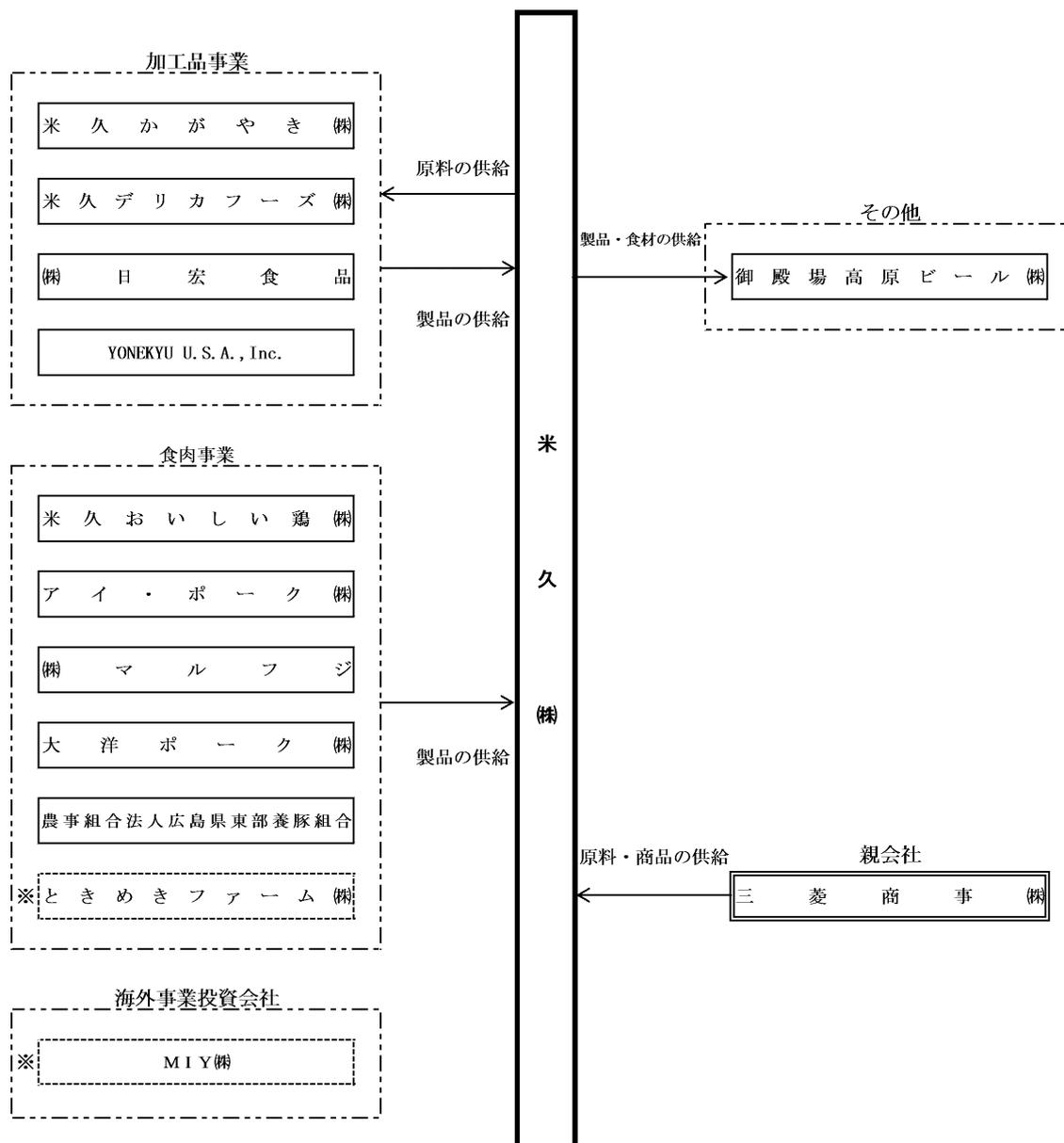
当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）は、当社、子会社10社、関連会社2社及び親会社1社で構成され、加工品（ハム・ソーセージ・デリカ）の製造販売、食肉の処理加工販売、飲食店の経営、飲料の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 加工品事業 … 当社を中心に、子会社米久かがやき㈱、米久デリカフーズ㈱、㈱日宏食品及びYONEKYU U. S. A. , Inc.にて製造し、主として当社を通じて販売しております。
- 食肉事業 … 当社及び子会社米久おいしい鶏㈱、アイ・ポーク㈱、㈱マルフジ、大洋ポーク㈱、農事組合法人広島県東部養豚組合及び関連会社ときめきファーム㈱が処理加工を行った食肉製品とその他の仕入食肉製品を、主として当社を通じて販売しております。
- その他
- 外食 … 子会社御殿場高原ビール㈱にて飲食店の経営を行っております。
- 飲料 … 当社にてビールの製造・販売をしております。

以上に述べた事項の概略図は、次のとおりであります。



連結子会社

関連会社（※印は持分法適用会社であります。）

親会社

- (注) 1. (株)平田屋は、平成24年12月に保有する全株式の譲渡により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外いたしました。
2. 平成25年2月に三菱商事(株)による公開買付けが成立し、その結果同社は当社の親会社となりました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
三菱商事(株) (注) 4 (注) 5	東京都 千代田区	204,446	総合商社	71.1	有	無	原料・商品の 供給	無

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
米久かがやき(株) (注) 6	埼玉県 春日部市	250	加工品	100.0	有	有	原料・製品の 供給	有
米久デリカフーズ (株)	静岡県 沼津市	430	加工品	100.0	有	有	原料・製品の 供給	有
(株)日宏食品	静岡県 焼津市	36	加工品	100.0	有	無	原料・製品の 供給	無
YONEKYU U. S. A. , Inc. (注) 6	アメリカ 合衆国 ロスアン ゼルス市	百万US \$ 10	加工品	100.0	有	有	製品の供給	無
米久おいしい鶏(株)	鳥取県 琴浦町	290	食肉	100.0	有	有	製品の供給	無
アイ・ポーク(株)	群馬県 前橋市	155	食肉	100.0	有	有	製品の供給	無
(株)マルフジ	東京都 港区	100	食肉	100.0	有	有	製品の供給	無
大洋ポーク(株)	広島県 尾道市	100	食肉	100.0	有	有	製品の供給	有
農事組合法人広島 県東部養豚組合 (注) 7	広島県 世羅町	50	食肉	0.0 [100.0]	無	有	原料・製品の 供給	有
御殿場高原ビール (株)	静岡県 御殿場市	200	その他	84.9 (9.5)	有	有	製品・食材の 供給	無

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
ときめきファーム 株	千葉県 千葉市 若葉区	1,000	食肉	30.0	有	有	製品の供給	無
MIY株	東京都 千代田区	4,951	中国国内にお ける食肉関連 事業への投資 等	33.3	有	無	—	無

- (注) 1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載し、[]内は、緊密な者の所有割合を外数で記載しております。
3. 関係内容の資金援助については、貸付金及び債務保証を対象としております。
4. 有価証券報告書を提出しております
5. 当社は三菱商事株より役員の派遣を受けております
6. 特定子会社に該当しております。
7. 持分はありませんが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
加工品事業	1,065 (1,330)
食肉事業	479 (302)
報告セグメント計	1,544 (1,632)
その他	81 (92)
全社（共通）	95 (17)
合計	1,720 (1,741)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業分野に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
866 (485)	38.7	13.8	5,202,440

セグメントの名称	従業員数（人）
加工品事業	550 (392)
食肉事業	212 (70)
報告セグメント計	762 (462)
その他	9 (6)
全社（共通）	95 (17)
合計	866 (485)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社からの出向者を除き、受入出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業分野に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月の新政権誕生以後、円安の進行とともに株価上昇が続き、景気回復の期待感が高まる一方で、消費税増税法案成立による将来的な影響や少子高齢化社会の本格化、貿易協定交渉の影響など、景気の足取りは未だ確かとはいい難い状況です。

食肉加工品業界におきましては、豚肉・鶏肉の国産食肉相場が上半期において前年同期を大きく下回る水準で推移したものの、下半期に入り回復基調となりました。また、牛肉の相場も長期間低迷が続いたものの、下半期は前年同期を大きく上回る状況となりました。一方、デフレの長期化により続いていた販売価格の下落は、昨年末以降改善の兆しが現れましたが、消費者の節約志向は依然として強く、厳しい状況で推移いたしました。

このようななか、当社グループは、「販売チャネルの拡大」「コンシューマ商品の増強」「デリカ商品の強化」「経営管理体制の強化」の4つの戦略に引き続き取り組みました。まず、昨年2月末に㈱大龍より譲り受けた中華冷凍惣菜商品の製造・販売を開始し、デリカ商品の売上を伸ばすとともに、4月には東京都内に首都圏事務所を開設し、顧客対応力を強化いたしました。加えて一昨年11月より静岡・中京地区で開始した「御殿場高原あらびきポーク」のテレビコマース放影エリアを4月から関西・中国・四国・北陸地区に拡大したほか、様々なテレビ番組を通じたPR活動や雑誌広告などにより当社ブランドの浸透を図り、コンシューマ商品の販売拡大を推進いたしました。5月には大規模自然災害などによるコンピューターシステム機能への影響を最小化するための備えとして、データのバックアップ体制を強化いたしました。また、9月には旧御殿場工場を改装して新たにふじやま工場とし、付加価値のある食肉一次加工製品の製造を開始いたしました。加えて、本年1月には取引量が増加している西日本地区の今後の展開を見据え、大阪支店の移転・拡張を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,423億72百万円（前期比1.1%増）となりましたが、利益につきましては、国産食肉相場の下落に加え、先行的に投下した広告宣伝費等の増加もあり、営業利益が4億84百万円（前期比71.8%減）、経常利益が3億22百万円（前期比84.0%減）となりました。また7月に実施したロース生ハム一部製品自主回収の影響や、12月に子会社である㈱平田屋の売却に関連した特別損失を計上したことなどもあり、当期純利益は2億21百万円の損失（前期は13億59百万円の利益）となりました。

なお、筆頭株主である三菱商事㈱による当社株式の公開買付けが成立したことにより、本年2月27日付けで当社は同社の連結子会社となりました。これにより当社は、同社グループとのシナジーをさらに活かしつつ、企業価値の向上を図ってまいります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工品事業>

加工品事業では、ハム等において、量販店向けのロースハムが減少したものの、コンビニ向け加工品が増加し、ハム等全体の売上高・数量は微増となりました。

ソーセージでは、テレビコマース放影エリアを拡大した国産コンシューマ商品の「御殿場高原あらびきポーク」の販売を引き続き大幅に伸ばしたことに加え、米国子会社製品の輸入販売も好調に推移したことから、ソーセージ全体の売上高・数量は増加いたしました。

デリカでは、コンシューマ商品が大幅に増加するとともに、外食やコンビニ向けの業務用商品も好調に推移いたしました。これらにより、デリカ全体の売上高・数量は増加いたしました。

以上の結果、加工品事業は販売数量の増加により、売上高が586億92百万円（前期比2.8%増）となりましたが、営業利益は先行的に投下した広告宣伝費等の増加もあり6億51百万円（前期比52.0%減）となりました。

<食肉事業>

食肉事業では、豚肉において大洋ポーク㈱の新ブランド「瀬戸内六穀豚」立ち上げなど、消費者の地産地消志向の高まりに対応した結果、国産の数量が大幅に増加いたしました。また輸入品も北米産冷蔵品を中心に伸ばし、全体の売上高・数量は増加いたしました。次に牛肉においては、長期間に及ぶ相場低迷からの復調と国産自社ブランド「岩手めんこい黒牛」の開発などにより、国産の数量が増加し、全体の売上高・数量は増加いたしました。一方、鶏肉は国産・輸入品ともに数量が大幅に増加したものの、相場低迷の長期化などにより全体の売上高は減少いたしました。

以上の結果、食肉全体の数量は増加したものの、国産相場の低迷により、食肉事業の売上高は802億75百万円（前期比0.2%減）、営業利益は2億32百万円の損失（前期は3億32百万円の利益）となりました。

なお、当連結会計年度より、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各事業セグメントに対する収益及び費用の配賦基準の見直しを行っております。また、当社の本部及び間接部門における一般管理費等の全社費用につきましては、前連結会計年度まで各報告セグメントへ配賦しておりませんでした。それぞれの費目に応じた合理的な配賦基準に基づき、各報告セグメントへ配賦しております。この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組み替えております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億26百万円減少し、101億54百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は27億27百万円の収入（前期は69億16百万円の収入）となりました。

これは減価償却費やたな卸資産の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は17億46百万円の支出（前期は34億99百万円の支出）となりました。

これは有形及び無形固定資産の取得などによるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、9億80百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は18億34百万円の支出（前期は21億93百万円の支出）となりました。

これは借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前期比 (%)
加工品事業 (百万円)	28,255	103.4
食肉事業 (百万円)	25,110	103.0
報告セグメント計 (百万円)	53,365	103.2
その他 (百万円)	1,129	105.9
合計 (百万円)	54,495	103.3

- (注) 1. 金額は製造原価であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは一部受注生産を行っておりますが、金額が些少なため、受注高ならびに受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前期比 (%)
加工品事業 (百万円)	58,692	102.8
食肉事業 (百万円)	80,275	99.8
報告セグメント計 (百万円)	138,968	101.0
その他 (百万円)	3,404	104.5
合計 (百万円)	142,372	101.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内外の社会経済情勢が大きく変化するなか、当社グループは、当面对処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

① 販売チャネルの拡大を推進

今後のさらなる販売数量拡大に向け、営業拠点の全国展開を行ってまいります。

また、外食・コンビニへの取り組みを強化するとともに、ネット通販事業を中心とした直販事業を強化してまいります。

② ブランド力の強化

コンシューマ商品の拡販に向け、各種メディアを積極的に活用し、当社グループのブランド力を高めてまいります。

③ 加工品製造拠点の拡充及び最適化

増大する販売量に対応すべく加工品製造拠点の拡充を図り、新規投資やM&Aを積極的に推進してまいります。また、同時に物流効率を意識した製造拠点配置の最適化も進めてまいります。

④ リスクマネジメントの強化

地震・台風などの自然災害、ならびに家畜の疫病に対する対策を強化してまいります。具体的には、生産拠点の複線化や鳥インフルエンザ・口蹄疫等の予防対策として防疫体制の維持・強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内の市場動向の変化によるリスク

当社グループは、日本国内において、食肉及び食肉加工品を中心に事業を展開しております。そのため、国内の経済状況及び市場動向の変化が業績に影響を及ぼす可能性があり、具体的には以下が考えられます。

- ・景気悪化に伴う消費マインドの冷え込みなどにより、国内経済全体の規模が縮小し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。
- ・国内の少子高齢化により、当社グループの事業領域における市場規模が長期的に縮小することで売上高が減少するとともに、若年労働力の確保が困難になりコストの増大につながる恐れがあります。
- ・当社グループの事業領域に対して、国内外の異業種企業が新たに参入してくることが考えられます。これにより、価格競争が激化して販売単価が下落し、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・国内の経済状況の悪化により、不良債権が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食肉及び食肉加工品の調達・販売におけるリスク

当社グループは、原料用及び販売用の食肉並びに食肉加工品を国内外から調達・加工し、製品・商品の販売を行っていることから、以下のリスクが考えられます。

・家畜の疫病の発生によるリスク

BSEや口蹄疫、鳥インフルエンザ等の家畜の疫病の発生により、日本国内及び主要な供給国からの原料や商品の調達が困難になる事態が考えられます。また風評により消費者の買い控えが発生・拡大した場合、食肉及び食肉加工品の売上高に影響を及ぼす可能性があります。

・セーフガード（緊急輸入制限措置）発動のリスク

今後、食肉の輸入数量が急激に増加した場合、牛・豚肉のセーフガード発動により調達コストが上昇し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・市況の変動によるリスク

販売用の食肉はもちろんのこと、ハム・ソーセージ等食肉加工品においても原料として食肉を使用していることから、世界的な需給関係の変化や、飼料価格の高騰等による主原料価格の上昇、また原油・穀物・乳製品等の高騰により製品に使用する副原料・包装資材の価格上昇を引き起こし業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは、製品・商品の「安全・安心」が事業継続の大前提と捉え、お客様に信頼していただける製品作りに向け品質管理体制に万全を期しておりますが、不測の事態による製品の回収や廃棄が発生することが考えられます。これにより、回収・廃棄コストの発生とともに、ブランド価値が毀損され、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動リスク

当社グループが仕入れる原料・商品等は、海外から調達する比率が高いことから、常にと為替変動のリスクにさらされており、関係各国の通貨に対して円安が進行した場合、調達コストが上昇し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資のリスク

当社は、事業投資先の経営陣と意見交換を十分に行い、事業計画及び経営実績を注視しております。しかしながら、当社の予測を超えた環境変化等により期待された収益が確保できず損失が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等、不可抗力のリスク

・大規模な災害等に係わるリスク

当社グループの事業拠点において、感染症の拡大や大規模な地震等の災害により、事業活動の継続が困難と認められた場合、事業活動を停止する措置をとることがあります。また、事業拠点に大きな被害がなくても社員の人命確保を最優先として活動を停止させた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・海外事業に係わるその他のリスク

当社グループは、米国をはじめ、EU・中国・東南アジア・オセアニア・ブラジルなどにおいて生産活動及び原料・商品の調達などを行っております。これらの活動を推進するなかで、リスクの回避・分散にも十分努めておりますが、予測困難な政治・経済の変動やテロ・戦争の勃発、予期せぬ疫病の蔓延による社会的・経済的混乱などが考えられ、当社グループの予測を超えてそれが顕在化した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制に関するリスク

当社グループは、日本をはじめとした関係各国において、それぞれの国における法令に基づき許認可を受けて事業を展開しておりますが、この観点から以下のリスクが考えられます。

・日本国内の関係法令が改正されるリスク

今後、日本国内における食品衛生法・JAS法・景品表示法・労働法・省エネ法・食品リサイクル法・個人情報保護法・関税制度等が改正された場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

・国外の法令・制度の変更に係るリスク

当社グループが事業展開をしている関係各国において、法律の改正や規制の強化、関税制度の変更などがなされ、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境に関するリスク

当社グループは環境方針に則り、その関連法令を遵守するとともに、資源・エネルギーを有効に活用し環境に配慮した事業活動を行っております。

しかしながら事業活動に関し、過失の有無に拘わらず環境に関する法的、社会的責任を過去に遡及して負う可能性があります。また将来環境に関する規制や社会的な要求がさらに厳しくなり、その対応による費用負担が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 内部統制システムの構築に関するリスク

当社は内部統制推進室を設置し、当社グループの財務報告に係る内部統制システムの構築を推進しております。しかしながら、そのシステムが有効に機能せず、期末日において開示すべき重要な不備が存在することとなった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報管理に関するリスク

・個人情報漏洩のリスク

当社グループは、保有する個人情報及び営業上知り得たお客様の情報について「個人情報の取り扱いに関する規程」を定め、その保護・管理に努めております。しかしながらコンピューターシステムに対するハッキング等不測の事態による情報の流出等が発生した場合、企業イメージの低下や社会的信用の失墜とともに、告知・補償等の費用発生懸念もあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・システム障害に関するリスク

当社の情報システムの運用については、コンピューターウイルスへの感染防止やセキュリティ強化など、障害や損壊が生じないよう厳重な対策を講じていますが、当社の想定を超えたシステムの障害や事故が発生した場合、業務に支障をきたす可能性があります。

(11) 減損会計適用に関するリスク

当社グループが保有する有形固定資産・無形固定資産・投資その他の資産等について、時価の下落及び収益性の低下などにより投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務に関するリスク

当社及び一部の連結子会社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、年金資産の時価や金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社、三菱商事㈱、伊藤ハム㈱は、平成23年8月31日に中糧集团有限公司の食肉事業部門を傘下に持つ持株会社（以下、持株会社）との間で、中国国内における豚・鶏等の家畜生産と食肉処理・加工・販売事業、ならびに食肉輸入事業へ参画することを目的とした株主間契約を締結いたしました。

これに伴い、3社共同出資の投資会社MIY㈱は、持株会社の株式を取得し、同社に対する出資比率を33.3%といたしました。

6【研究開発活動】

当社グループは「感動を創る」という企業スピリットのもと、お客様に心からご満足いただけるクオリティの高い技術・製品の研究開発に努め、「私たちは食の喜びを創造し、人々に豊かなくらしをお届けします」との経営理念の実現に取り組んでおります。

新製品の研究開発活動は、当社R&Dユニットと開発事業部を中心に行われ、当連結会計年度の試験研究費は2億48百万円であります。なお、セグメントごとの研究開発の内容は以下のとおりであります。

<加工品事業>

ハムでは、「ミルフィーユハム」、「ハモーネ」を開発し、ラインアップを拡充しました。また、ロースハムやチキン加工品などの基幹商品における添加物の新技術を開発・応用し、クオリティを維持しつつ原価率上昇の抑制を図りました。

ソーセージでは、まず海外において、YONEKYU U. S. A., Inc. 製造の業務用製品「ポーク皮なしあらびきウインナー」を開発・発売し、順調に数量を伸ばしました。また、海外委託加工先とのタイアップにより、デンマークにてナチュラルチーズをふんだんに使用した「プチポルサー」、中国にて餃子風味の「ドラゴンBOO」をそれぞれ開発しました。次に国内では、「超あらびきウインナー」の姉妹品として「超あらびきフランク」を開発し、お客様の好評を得ました。

デリカでは、ギフト用のこだわり商品として、ソースの緑色が鮮やかな「バジルソースチキン」や、香ばしく炙り焼きした「醬鶏」（ジャンチー）を開発しました。その他、ハンバーグ類や肉だんご類の製造工程を改良し、コンシューマ用だけでなく業務用分野での販売拡大も図りました。

<食肉事業>

食肉事業におきましては、特記すべき研究開発活動はありません。

<その他>

その他におきましては、特記すべき研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

加工品事業では、ハム等において量販店向けのロースハムが減少したものの、コンビニ向け加工品が増加したため、売上高・数量は微増となりました。一方、ソーセージはコンシューマ商品が増加となり、ハム・ソーセージ合計では売上高が2.8%、数量が2.6%それぞれ増加しました。デリカも主力商品が総じて好調に推移し売上高・数量がともに増加しました。これらにより、加工品事業全体では、売上高が2.8%、数量が1.7%それぞれ増加しました。

食肉事業では、まず豚肉は、国産が増加するとともに、北米産冷蔵豚肉も好調に推移し、売上高が1.0%、数量が5.1%それぞれ増加しました。また、牛肉も国産が大きく増加し、売上高が3.7%、数量が1.3%それぞれ増加しました。一方、鶏肉は国産・輸入品合わせて数量を10.5%と大きく伸ばしましたが、相場的大幅な下落により売上高は4.6%減少しました。これらにより、食肉事業全体では売上高は0.2%減少、数量は6.9%増加しました。なお、加工品事業の売上高は586億92百万円、食肉事業の売上高は802億75百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ15億76百万円増加し1,423億72百万円（1.1%増）となりました。

② 売上総利益

加工品事業では、副原料価格が上昇したものの、売上高・数量の増加により売上総利益は前連結会計年度に比べ0.3%増加しました。一方、食肉事業では数量を大幅に増加させたものの、国内食肉相場低迷の影響により、売上総利益は前連結会計年度に比べ5.9%減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度に比べ2億77百万円減少し192億84百万円（1.4%減）、売上総利益率は0.4ポイント下落し13.5%となりました。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

加工品事業では、広告宣伝費の増加などにより販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ7.0%増加し、営業利益は6億51百万円（52.0%減）となりました。食肉事業では、物流費の増加などにより販管費は前連結会計年度に比べ3.3%増加し、営業利益は2億32百万円の損失（前連結会計年度は3億32百万円の利益）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ9億54百万円増加し187億99百万円（5.4%増）となり、売上高販管費率は前連結会計年度に比べ0.5ポイント増加の13.2%となりました。また、営業利益は12億32百万円減少し、4億84百万円（71.8%減）となりました。

④ 経常利益

営業外収益が前連結会計年度に比べ1億27百万円増加、営業外費用は5億90百万円の増加となりました。なお、持分法による投資損失は5億33百万円となりました

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ16億95百万円減少の3億22百万円（84.0%減）となりました。

⑤ 当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益の減少等により5億71百万円減少、また特別損失は、ロース生ハムの一部製品自主回収費用の計上や子会社の売却に伴う損失のため、1億27百万円増加しました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ23億94百万円減少し、2百万円（99.9%減）となりました。また、法人税等は8億11百万円減少しました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ15億80百万円減少の2億21百万円の損失（前連結会計年度は13億59百万円の利益）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ24億63百万円減少（3.9%減）して611億46百万円となりました。これは、現金及び預金や棚卸資産が減少したことなどによるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ10億84百万円減少（4.1%減）して250億95百万円となりました。これは仕入債務、未払法人税等、長期借入金の減少などによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ13億79百万円減少（3.7%減）して360億50百万円となりました。これは自己株式の取得などによるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末の58.8%から58.9%に増加しました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ12.91円増加して、1,418.86円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	58.8	58.9
時価ベースの自己資本比率(%)	30.8	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	258.1	133.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

② 資金需要

当社グループは、加工品・食肉事業において、食肉生産拠点の整備や加工品製造能力の増強など、お客様への商品供給力を高めるとともに、販売力強化のため、積極的な営業拠点の全国展開を推進しております。また併せて、連結業績向上に向けた事業投資等も実施しております。

③ 資金調達

当社グループは、事業活動を支える資金の調達に際しては、自己資金を基本としながら、金融機関からの借入などの外部資金も利用しております。外部資金の調達につきましては、低コストかつ安定的な資金の確保を重視しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において20億86百万円の設備投資を実施いたしました。

加工品事業では、当社富士工場をはじめ、米久かがやき(株)、米久デリカフーズ(株)において生産設備更新等として9億54百万円の設備投資を実施いたしました。

食肉事業では、当社ふじやま工場において食肉生産設備の新設に1億97百万円、米久おいしい鶏(株)において鶏舎建設及び環境設備等に4億74百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
夢工場 (静岡県沼津市)	加工品	加工品 製造設備	567	188	2	251 (2,700)	—	2	1,013	53 (169)
富士工場 (静岡県長泉町)	加工品	加工品 製造設備	374	392	2	492 (10,493)	—	0	1,262	33 (80)
ふじやま工場 (静岡県御殿場市)	食肉	食肉加工 設備	198	12	0	— (—)	—	0	212	1 (—)
森のビール工場 (静岡県御殿場市)	その他	ビール 製造設備	155	30	0	416 (11,785)	—	0	603	4 (4)
沼津ミートセンター (静岡県沼津市) 他2カット工場	食肉	食肉加工 設備	127	14	0	226 (1,118)	—	0	370	27 (28)
厚木支店 (神奈川県厚木市) 他関東地方以北 10営業店	加工品・ 食肉	販売設備	282	0	7	305 (3,837)	—	6	602	176 (43)
沼津支店 (静岡県沼津市) 他中部地方6営業店	加工品・ 食肉	販売設備	498	0	4	226 (3,635)	99	10	839	149 (49)
大阪支店 (兵庫県西宮市) 他関西地方以西 2営業店	加工品・ 食肉	販売設備	3	—	8	— (—)	—	1	12	49 (5)
本社研究開発棟 (静岡県沼津市)	全社	研究開発 設備他	689	18	53	80 (2,371)	108	1,263	2,214	306 (51)
物流センター (静岡県沼津市他)	全社	配送設備	529	—	1	97 (6,726)	—	0	628	27 (6)
ギフトセンター (静岡県沼津市)	加工品	販売設備	43	2	1	— (—)	—	7	54	25 (19)
エコ・プロジェクト センター (静岡県富士宮市)	加工品	堆肥製造 設備	68	4	0	48 (35,097)	—	0	121	2 (—)
大洋ボーク(株) 賃貸不動産 (広島県尾道市)	食肉	養豚設備	171	10	0	91 (58,190)	—	0	272	— (—)
農事組合法人 広島県東部養豚組合 賃貸不動産 (広島県世羅町)	食肉	養豚設備	409	8	0	160 (441,508)	—	0	577	— (—)
賃貸不動産(注)3 (静岡県御殿場市 他)	全社	食肉加工 設備	34	3	—	289 (2,750)	—	—	327	— (—)

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
米久かがやき㈱	本社工場 (埼玉県 春日部市) 他1工場	加工品	加工品 製造設備	1,064	644	20	2,661 (68,844)	—	8	4,400	185 (441)
米久デリカフーズ㈱	本社工場 (静岡県 沼津市) 他3工場	加工品	加工品 製造設備	576	259	9	762 (18,799)	5	3	1,617	195 (350)
㈱日宏食品	本社工場 (静岡県 焼津市) 他1工場	加工品	加工品 製造設備	70	49	1	9 (1,251)	—	0	131	32 (69)
米久おいしい鶏㈱	本社工場 (鳥取県 琴浦町) 他1工場	食肉	養鶏・ 食肉加工 設備	1,068	659	12	820 (339,603)	—	4	2,565	169 (163)
アイ・ポーク㈱	本社工場 (群馬県 前橋市) 他1工場	食肉	食肉加工 設備	121	34	4	— (—)	—	21	182	33 (42)
大洋ポーク㈱	本社農場 (広島県 尾道市)	食肉	養豚設備	55	17	1	— (—)	—	28	103	13 (10)
農事組合法人 広島県東部養豚 組合	本社農場 (広島県 世羅町)	食肉	養豚設備	357	2	—	— (—)	—	72	431	43 (11)
御殿場高原ビール㈱	本店 (静岡県 御殿場市)	その他	飲食設備	451	17	22	— (—)	—	4	496	72 (86)

(3) 在外子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
YONEKYU U. S. A. , Inc.	本社工場 (アメリカ合衆国 ロスアンゼルス 市)	加工品	加工品 製造設備	108	107	0	98 (9,178)	0	315	103 (78)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び無形固定資産であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 なお、金額に消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3. 連結会社以外の者に賃貸しているものであります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	夢工場 (静岡県沼津市)	加工品	加工品製造 機械装置等	8
提出会社	富士工場 (静岡県長泉町)	加工品	加工品製造 機械装置等	8
提出会社	森のビール工場 (静岡県御殿場市)	その他	ビール製造 機械装置等	7
米久かがやき(株)	本社工場 (埼玉県春日部市) 他1工場	加工品	加工品製造 機械装置等	36
米久デリカフーズ (株)	本社工場 (静岡県沼津市) 他3工場	加工品	加工品製造 機械装置等	90
米久おいしい鶏(株)	本社工場 (鳥取県琴浦町) 他1工場	食肉	食肉加工設備	21

6. 上記のほか、提出会社の営業店・工場等の土地・建物を中心に賃借資産があり、年間賃料は1,002百万円です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社									
本社	静岡県 沼津市	全社	新会計シス テムの構築	200	—	自己資金	平成25年 5月	平成26年 2月	—
本社	静岡県 沼津市	全社	原価計算 システムの 構築	140	—	自己資金	平成25年 1月	平成26年 11月	—
米久おいしい鶏(株)									
鳥取事業所	鳥取県 琴浦町	食肉	鶏舎新設	887	39	自己資金	平成24年 10月	平成25年 3月	年間出荷量 104万羽増加
鳥取事業所	鳥取県 琴浦町	食肉	浄化槽設備	200	63	自己資金	平成25年 2月	平成25年 12月	排水処理量 900 t / 日増加
静岡事業所	静岡県 磐田市	食肉	農場設備	125	—	自己資金	平成25年 4月	平成25年 4月	年間70万羽 増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,809,701	28,809,701	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	28,809,701	28,809,701	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月1日～ 平成14年2月28日	0	28,809	0	8,634	0	8,377

(注) 1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の株式転換による増加であります。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減及び残高を記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	23	27	95	53	2	4,718	4,918	—
所有株式数 (単元)	—	17,218	1,193	184,316	6,009	2	78,955	287,693	40,401
所有株式数の 割合(%)	—	5.98	0.41	64.07	2.09	0.00	27.44	100.00	—

(注) 自己株式3,440,675株は「個人その他」に34,406単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	18,016	62.54
米久従業員持株会	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	474	1.65
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	400	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	287	1.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	198	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	187	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	162	0.56
住友生命保険相互会社(変額口)	東京都中央区築地七丁目18番24号	117	0.41
野秋和弘	静岡県沼津市	82	0.29
JP MORGAN CHASE BANK 385151	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM	81	0.28
計	—	20,008	69.45

(注) 上記のほか、自己株式が 3,440千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,440,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,328,700	253,287	—
単元未満株式	普通株式 40,401	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,809,701	—	—
総株主の議決権	—	253,287	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が75株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
米久株式会社	静岡県沼津市 岡宮寺林1259番地	3,440,600	—	3,440,600	11.94
計	—	3,440,600	—	3,440,600	11.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年4月23日)での決議状況 (取得期間 平成24年4月24日～平成24年10月31日)	1,500,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,212,000	999,969
残存決議株式の総数及び価額の総額	288,000	30
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.2	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	19.2	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,476	1,367
当期間における取得自己株式	65	58

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りに伴う株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	48	38	—	—
保有自己株式数	3,440,675	—	3,440,740	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の売渡に伴う株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、当期の連結業績並びに今後の事業展開等を勘案した年一回の配当を安定的に継続することを利益配分に關する基本方針と位置付け、株主の皆様への利益還元を目指しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり18円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は825.7%となりました。

内部留保金につきましては、事業投資をはじめとした収益性向上に資する施策に充当し、企業価値向上を図っていきたくて考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月23日 定時株主総会決議	456	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	1,350	1,065	888	786	969
最低(円)	733	751	583	521	629

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	710	685	707	750	950	969
最低(円)	670	629	647	680	723	909

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長		宮下 功	昭和43年2月15日生	平成2年4月 三菱商事㈱入社 平成14年8月 フードリンク㈱取締役 平成15年6月 ㈱ジャパンファーム取締役 平成18年5月 三菱商事㈱食肉事業ユニット 平成19年4月 当社社長付 平成19年5月 執行役員 経営企画室長 平成20年4月 商品本部長 平成20年5月 取締役常務執行役員 平成25年5月 代表取締役社長（現任）	平成25年5月 から1年	7,000
取締役	専務執行役員 管理本部長	丹田 雅敏	昭和28年9月1日生	昭和52年4月 三菱商事㈱入社 平成14年5月 Alpac Pulp Sales Inc. Vice President, Finance 平成18年9月 金商㈱（現 三菱商事ユニメタル ズ㈱）代表取締役専務執行役員 平成24年5月 当社取締役専務執行役員管理本部長（現任）	同上	900
取締役	専務執行役員	中西 安廣	昭和23年7月5日生	昭和42年4月 協同飼料㈱入社 昭和52年5月 当社入社 昭和61年1月 営業第一部長 昭和63年5月 取締役 平成13年5月 常務取締役 平成18年5月 常務執行役員 平成20年4月 営業本部長 平成20年5月 取締役（現任） 平成22年5月 専務執行役員（現任）	同上	13,800
取締役	常務執行役員 生産本部長	福西 毅	昭和35年7月25日生	昭和58年4月 当社入社 平成10年4月 生産本部長兼夢工場長 平成10年5月 取締役 平成18年5月 執行役員 平成20年5月 常務執行役員（現任） 平成21年3月 生産本部長（現任） 平成22年5月 取締役（現任）	同上	6,800
取締役		種本 祐子	昭和32年1月23日生	昭和63年4月 ㈱やまざき（現㈱ヴィノスやまざき）常務取締役 平成15年4月 ㈱ヴィノスやまざき専務取締役 COO（現任） 平成22年5月 当社取締役（現任）	同上	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
常勤監査役		土屋 昌樹	昭和31年7月8日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年5月 取締役社長室長 平成11年3月 御殿場高原ビール㈱代表取締役社長 平成19年7月 当社管理本部副本部長 兼 CSR室長 平成19年9月 執行役員 平成24年5月 当社監査役（現任）	平成24年5月から4年	3,500
監査役		大川 康平	昭和35年9月14日生	昭和62年4月 弁護士登録、梶谷法律事務所入所 平成6年4月 大川・永友法律事務所（現大川法律事務所）入所（現任） 平成10年5月 当社監査役（現任）	同上	—
監査役		市東 康男	昭和29年2月24日生	昭和52年10月 新和監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所 平成15年9月 日本公認会計士協会IT委員会電子表示専門委員会委員長 平成18年6月 あずさ監査法人（現有限責任あずさ監査法人）退所 日本公認会計士協会各委員会委員長等退任 平成18年7月 市東康男公認会計士税理士事務所開設（現任） 平成19年5月 当社監査役（現任）	平成23年5月から4年	—
監査役		菊地 清貴	昭和41年11月19日生	平成元年4月 三菱商事㈱入社 平成19年4月 同社食肉事業ユニットマネージャー 平成21年4月 伊藤ハム㈱執行役員 食肉事業本部副事業本部長 平成21年6月 同社取締役 平成22年4月 同社食肉事業本部長 平成25年2月 同社執行役員食肉事業本部長退任 平成25年2月 三菱商事㈱生活産業グループCEO オフィス 事業投資・リスクマネジメント担当（現任） 平成25年3月 伊藤ハム㈱取締役退任 平成25年5月 当社監査役（現任）	平成25年5月から4年	—
計						32,000

(注) 1. 取締役 種本祐子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

2. 監査役 大川康平、市東康男、菊地清貴の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、市東康男氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

3. 当社は、執行役員制度を導入しております。上記以外の執行役員は次のとおりであります。

常務執行役員	営業本部長	堀内 朗久
上席執行役員	生産本部 R&Dユニット ユニットマネージャー	曾根 正明
執行役員	経営企画室長	奥田 英人
執行役員	生産本部 R&Dユニット ユニットマネージャー代行	川島 一訓
執行役員	米久デリカフーズ㈱ 代表取締役社長	諸伏 達美
執行役員	商品本部 物流ユニット ユニットマネージャー	市川 博久
執行役員	管理本部副本部長 兼 財務部長 兼 IR室長	青柳 敏文
執行役員	品質保証部長	岩間 定樹
執行役員	営業本部 営業統括部長	海和 敏雄

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の基本方針として、「感動を創る」を企業スピリットとして位置付けつつ、経営理念、経営方針、環境方針、経営行動指針からなる「経営理念体系」を制定しております。ここにおいて「食の安全」を経営の大前提に据えつつ、独創的な発想による商品の企画・開発や良質なサービス・情報の提供を通じてお客様に喜びをお届けするとともに、グループ企業各社との連携強化や経営意思決定の迅速化を図り、企業価値の持続的な向上を目指しております。併せて、適切な情報開示に努め、お客様・株主をはじめとしたステークホルダーの皆様との良好な関係を築いていくことを心がけております。当社は、このような経営を推進する上で、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると認識しております。

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役の「経営監視機能」と執行役員の「業務執行機能」を明確化することにより、取締役の職務執行の効率化と迅速化を図っております。また、当社の経営上の重要事項に関する協議の場として経営会議を設置し、取締役による適時・適切な経営判断に資することを目的として毎月2回開催しております。さらに、各部門の事業戦略・政策並びに業務執行状況に関する報告・確認を目的とした経営執行会議を毎月1回開催しております。

① 企業統治の体制

イ. 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は5名の取締役及び4名の監査役で構成され、定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会も随時開催し、会社の重要な業務執行に関する意思決定と執行状況の監督を行っております。

また、取締役会に次ぐ決裁・意思決定機関として、常勤取締役、役付執行役員及び常勤監査役で構成される経営会議を開催するとともに、取締役、執行役員及び監査役で構成され、執行役員の業務執行状況の報告を目的とした経営執行会議を開催しております。

当事業年度において、取締役会を14回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の報告を行ってまいりました。そのほかの重要会議としては、経営会議を26回、経営執行会議を12回開催し、経営上の重要事項の審議及び情報の共有化などを図ってまいりました。また、監査役会は13回開催され、監査役会規程に準拠し、監査状況の報告及び意見交換を実施いたしました。

(取締役及び監査役の責任軽減について)

当社は、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により法令の限度においてその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

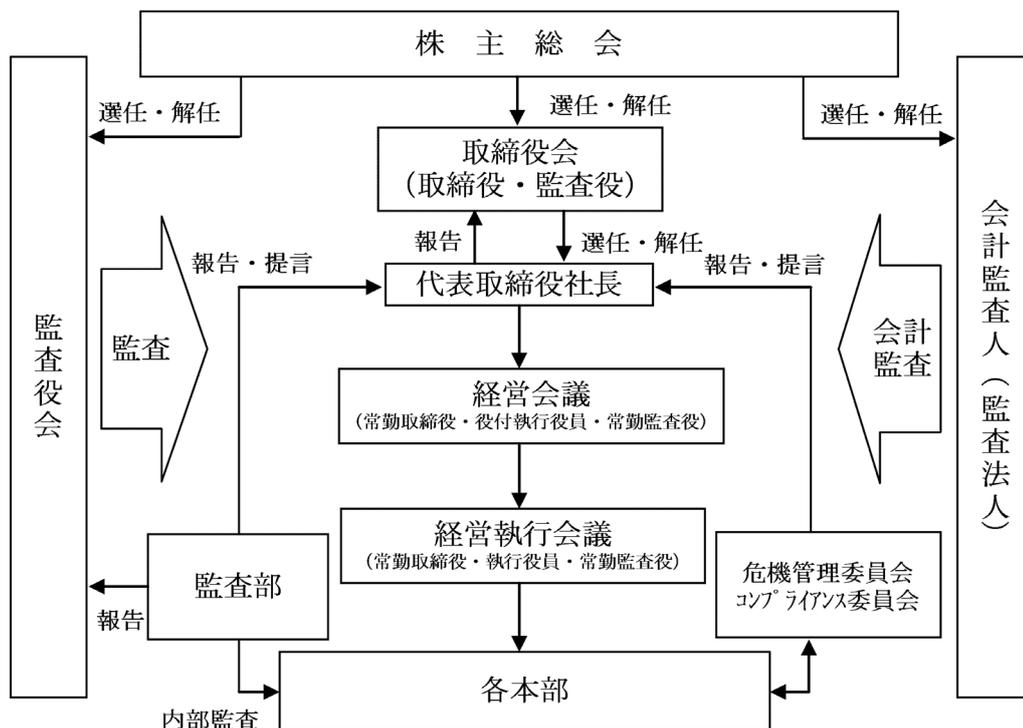
これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・当該社外取締役または社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための内部統制システムの整備状況として、経営理念体系及びコンプライアンス行動基準を策定しております。また、公益通報者の保護も含めた内部通報制度としてホットライン制度を設けております。これらの理念・基準・制度について、当社のCSR室が中心となって取締役・全従業員への周知徹底を図るとともに、概要を記載した小冊子及び携帯カードを作成し、全員に配布しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、迅速かつ柔軟な経営の推進を目的とした執行役員制度を導入しております。また、取締役による経営上の重要事項に関する協議を通じて、取締役の適切な判断・決定に資することを目的とした経営会議及び執行役員の職務執行状況の報告・確認を目的とした経営執行会議をそれぞれ設置しております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制として、グループ会社は当社へ重要事項に関する協議・報告を行うとともに、当社の内部監査部門である監査部が、当社に加え、グループ各社についても内部監査を実施いたしました。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社はリスクの顕在化の未然防止と、顕在化した際の影響を最小限にとどめることを目的としたリスク管理を推進しております。具体的には、リスク管理に関する規程及びマニュアルに基づいて危機管理委員会・コンプライアンス委員会が対応するとともに、内部通報制度としてホットライン制度の運用も行っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名（常勤1名、非常勤3名）で構成されており、全監査役は取締役会に出席するとともに、常勤監査役は経営会議をはじめとした社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっております。

内部監査につきましては、内部監査部門として監査部（スタッフ7名）を設置し、年間監査計画に基づいて当社及びグループ各社の業務執行が適切かつ効率的に行われているか監査しております。当社監査役は、監査部により作成された監査報告書をもとに、監査結果の検証や意見交換を随時行っております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、向眞生氏及び鳴原泰貴氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。当社監査役は、会計監査人と監査の計画や実施状況について、年初の監査計画策定時や四半期・期末決算時に報告を受けるとともに、監査結果の検証や意見交換を随時行っております。

④ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役種本祐子氏は、㈱ヴィノスやまざきの専務取締役 COOであります。当社と兼職先との間に特別な利害関係はありません。なお、同氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

社外監査役大川康平氏は、大川法律事務所の弁護士、イー・ガーディアン㈱及びネポン㈱の社外監査役であります。当社と兼職先との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役市東康男氏は、市東康男公認会計士税理士事務所の公認会計士・税理士及びプレス工業㈱の社外監査役であります。当社と兼職先との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。なお、同氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役菊地清貴氏は、三菱商事㈱生活産業グループCEOオフィス事業投資・リスクマネジメント担当であります。なお、三菱商事㈱は当社の特定関係事業者（親会社）であります。

⑤ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	127	99	—	15	12	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	—	—	0	1
社外役員	18	16	—	—	1	6

(注) 1. 報酬等の額が1億円以上である役員は該当がありませんので、役員ごとの報酬等の記載は省略しております。

2. 上記支給額のほか、平成24年5月24日開催の第43回定時株主総会決議に基づく退職慰労金として、退職役員に10百万円を支払っております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は役員報酬規程等に定められており、株主総会の決議による報酬総額の範囲内において、取締役の報酬は取締役会で承認決定され、監査役の報酬は監査役の協議により決定されております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 583百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株あみやき亭	2,400	486	取引関係の維持・強化
株いなげや	25,420	23	同上
株アークス	11,222	16	同上
株ドミー	33,000	16	同上
株木曾路	5,568	8	同上
株ライフコーポレーション	6,058	8	同上
イオン株	6,566	6	同上
株マルエツ	20,131	6	同上
株オリンピック	6,000	5	同上
ユニー株	6,000	4	同上
株丸久	5,831	4	同上
株オーエムツーネットワーク	9,002	4	同上
イズミヤ株	8,707	3	同上
株オークワ	2,246	2	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株柿安本店	66,300	66	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)あみやき亭	2,400	483	取引関係の維持・強化
(株)いなげや	21,274	21	同上
(株)アークス	10,354	18	同上
(株)ドミー	33,000	17	同上
(株)木曽路	5,169	9	同上
(株)ライフコーポレーション	5,300	6	同上
(株)マルエツ	16,297	5	同上
(株)丸久	5,226	4	同上
(株)オリンピック	6,000	4	同上
ユニー(株)	6,000	3	同上
(株)オーエムツーネットワーク	2,244	1	同上
イオン(株)	1,484	1	同上
(株)柿安本店	1,117	1	同上
(株)オークワ	822	0	同上
イズミヤ(株)	1,621	0	同上
(株)吉野家ホールディングス	0	0	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

⑦ 取締役会で決議できる事項

1. 当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己株式の取得ができる旨を定款に定めております。
2. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うべく、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	46	15	46	20
連結子会社	—	—	—	—
計	46	15	46	20

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるYONEKYU U. S. A., Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte&Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬5百万円、非監査業務に基づく報酬3百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）は、国際財務報告基準(IFRS)導入に係る助言・指導業務です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）は、国際財務報告基準(IFRS)導入に係る助言・指導業務です。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等から提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 11,294	※2 10,266
受取手形及び売掛金	14,643	14,461
商品及び製品	4,945	4,609
仕掛品	838	836
原材料及び貯蔵品	2,364	2,173
繰延税金資産	377	433
その他	755	1,423
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	35,213	34,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,649	24,177
減価償却累計額	△15,784	△16,011
建物及び構築物（純額）	8,865	8,166
機械装置及び運搬具	10,246	10,521
減価償却累計額	△7,838	△8,024
機械装置及び運搬具（純額）	2,407	2,497
工具、器具及び備品	1,464	1,452
減価償却累計額	△1,292	△1,289
工具、器具及び備品（純額）	171	162
土地	8,471	8,310
リース資産	147	270
減価償却累計額	△29	△55
リース資産（純額）	118	214
建設仮勘定	259	203
その他	177	151
減価償却累計額	△83	△53
その他（純額）	94	97
有形固定資産合計	20,387	19,653
無形固定資産		
のれん	1,183	904
その他	919	664
無形固定資産合計	2,102	1,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 4,417	※1, ※2 3,854
長期貸付金	31	250
賃貸不動産	555	1,194
減価償却累計額	△183	△655
賃貸不動産（純額）	371	539
繰延税金資産	79	108
その他	1,054	1,008
貸倒引当金	△47	△37
投資その他の資産合計	5,907	5,723
固定資産合計	28,397	26,945
資産合計	63,610	61,146
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 18,078	※2 17,750
短期借入金	478	456
未払金	1,599	1,697
未払法人税等	662	249
未払消費税等	215	195
賞与引当金	585	560
その他	1,908	2,019
流動負債合計	23,528	22,928
固定負債		
長期借入金	681	375
繰延税金負債	816	746
退職給付引当金	471	450
役員退職慰労引当金	120	132
債務保証損失引当金	67	—
その他	494	462
固定負債合計	2,651	2,166
負債合計	26,180	25,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	21,976	21,276
自己株式	△1,736	△2,737
株主資本合計	37,249	35,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	318
繰延ヘッジ損益	39	257
為替換算調整勘定	△235	△129
その他の包括利益累計額合計	123	446
少数株主持分	56	55
純資産合計	37,430	36,050
負債純資産合計	63,610	61,146

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	140,796	142,372
売上原価	※1 121,234	※1 123,088
売上総利益	19,561	19,284
販売費及び一般管理費	※2, ※3 17,844	※2, ※3 18,799
営業利益	1,717	484
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	19	12
賃貸不動産収入	76	93
受取保険金	51	67
債務保証損失引当金戻入額	—	59
その他	256	300
営業外収益合計	409	537
営業外費用		
支払利息	27	20
持分法による投資損失	—	533
賃貸不動産費用	49	107
その他	32	38
営業外費用合計	109	699
経常利益	2,018	322
特別利益		
受取補償金	—	174
補助金収入	239	153
投資有価証券売却益	456	—
受取保険金	97	—
貸倒引当金戻入額	66	—
その他	39	—
特別利益合計	898	327
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 29
固定資産除却損	※5 56	※5 40
関係会社整理損	—	451
製品回収関連費用	—	66
賃貸借契約解約損	—	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144	—
関係会社出資金売却損	155	—
災害による損失	120	—
その他	42	—
特別損失合計	520	647
税金等調整前当期純利益	2,396	2
法人税、住民税及び事業税	890	500
法人税等調整額	143	△278
法人税等合計	1,033	222
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,362	△220
少数株主利益	3	1
当期純利益又は当期純損失(△)	1,359	△221

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,362	△220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△430	△0
繰延ヘッジ損益	56	217
為替換算調整勘定	△27	75
持分法適用会社に対する持分相当額	—	29
その他の包括利益合計	△401	※1 322
包括利益	961	102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	958	101
少数株主に係る包括利益	3	1

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,634	8,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,634	8,634
資本剰余金		
当期首残高	8,375	8,375
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	8,375	8,375
利益剰余金		
当期首残高	21,116	21,976
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△478
当期純利益又は当期純損失(△)	1,359	△221
当期変動額合計	860	△699
当期末残高	21,976	21,276
自己株式		
当期首残高	△956	△1,736
当期変動額		
自己株式の取得	△780	△1,001
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△779	△1,001
当期末残高	△1,736	△2,737
株主資本合計		
当期首残高	37,169	37,249
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△478
当期純利益又は当期純損失(△)	1,359	△221
自己株式の取得	△780	△1,001
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	80	△1,701
当期末残高	37,249	35,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	750	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△430	△0
当期変動額合計	△430	△0
当期末残高	319	318
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△17	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	217
当期変動額合計	56	217
当期末残高	39	257
為替換算調整勘定		
当期首残高	△208	△235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	105
当期変動額合計	△27	105
当期末残高	△235	△129
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	524	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△401	322
当期変動額合計	△401	322
当期末残高	123	446
少数株主持分		
当期首残高	62	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△0
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	56	55
純資産合計		
当期首残高	37,756	37,430
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△478
当期純利益又は当期純損失（△）	1,359	△221
自己株式の取得	△780	△1,001
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△406	321
当期変動額合計	△326	△1,379
当期末残高	37,430	36,050

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,396	2
減価償却費	2,206	2,298
のれん償却額	176	191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	△12
受取利息及び受取配当金	△25	△16
支払利息	27	20
持分法による投資損益 (△は益)	△24	533
補助金収入	△239	△153
受取補償金	—	△174
受取保険金	△148	△67
有形及び無形固定資産除却損	56	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△427	△2
関係会社整理損	—	451
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	155	—
製品回収関連費用	—	66
賃貸借契約解約損	—	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△488	△25
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△733	479
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,096	△125
未払消費税等の増減額 (△は減少)	106	△14
その他	115	△151
小計	6,326	3,401
利息及び配当金の受取額	25	48
保険金の受取額	170	92
補助金の受取額	—	15
補償金の受取額	—	175
利息の支払額	△26	△20
製品回収関連費用の支払額	—	△66
法人税等の支払額	△674	△920
法人税等の還付額	1,095	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,916	2,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,629	△1,918
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	130
投資有価証券の取得による支出	△24	△25
投資有価証券の売却による収入	729	53
関係会社株式の取得による支出	△3,300	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4
貸付けによる支出	△385	△780
貸付金の回収による収入	1,285	561
その他	△184	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,499	△1,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△95	△20
長期借入金の返済による支出	△813	△308
自己株式の取得による支出	△780	△1,001
配当金の支払額	△498	△479
その他	△7	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,193	△1,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,210	△826
現金及び現金同等物の期首残高	9,770	10,981
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,981	※1 10,154

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

会社名 米久かがやき(株)
米久デリカフーズ(株)
(株)日宏食品
YONEKYU U. S. A. , Inc.
米久おいしい鶏(株)
アイ・ポーク(株)
(株)マルフジ
大洋ポーク(株)
農事組合法人広島県東部養豚組合
御殿場高原ビール(株)

(株)平田屋は、当連結会計年度において保有する全株式の譲渡により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名 ときめきファーム(株)
MIY(株)

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
大洋ポーク(株) 農事組合法人広島県東部養豚組合	11月30日
米久かがやき(株) 米久デリカフーズ(株) (株)日宏食品 YONEKYU U. S. A. , Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株)	12月31日
米久おいしい鶏(株) (株)マルフジ	1月31日

連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ 商品・原材料

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 製品・仕掛品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

その他（機械装置及び運搬具） 2～14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

イ ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ロ その他の無形固定資産

在外連結子会社においては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

③ 投資その他の資産（リース資産を除く）

イ 賃貸不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

手段：為替予約

対象：輸入仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定債務

③ ヘッジ方針

為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券	3,784百万円	3,248百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
現金及び預金	100百万円	100百万円
投資有価証券	8	8
計	108	108

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
買掛金(営業取引保証)	113百万円	212百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(有)キロサ肉畜生産センター	2,876百万円	(有)キロサ肉畜生産センター
その他(2件)	191	その他(1件)
計	3,067	計
		3,153

4 当社及び連結子会社(3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額	16,850百万円	16,850百万円
借入実行残高	150	150
差引額	16,700	16,700

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸資産高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(益は△)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	25百万円	△104百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(1) 従業員給料・賞与	4,849百万円	5,016百万円
(2) 賞与引当金繰入額	410	387
(3) 退職給付費用	223	253
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	17	18
(5) 保管料・運賃	4,514	4,830
(6) のれん償却額	176	191

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	244百万円	248百万円

※4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
土地	－百万円	28百万円
その他	－	0
計	－	29

※5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	13百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	23	6
生物資産	8	4
解体撤去費用	5	7
その他	5	1
計	56	40

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1百万円
組替調整額	△2
税効果調整前	△0
税効果額	△0
その他有価証券評価差額金	△0

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	444
組替調整額	△101
税効果調整前	343
税効果額	△126
繰延ヘッジ損益	217

為替換算調整勘定:

当期発生額	75
-------	----

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	29
その他の包括利益合計	322

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,809	—	—	28,809
合計	28,809	—	—	28,809
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,099	1,127	0	2,227
合計	1,099	1,127	0	2,227

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,126千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	498	18	平成23年2月28日	平成23年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	478	利益剰余金	18	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,809	—	—	28,809
合計	28,809	—	—	28,809
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,227	1,213	0	3,440
合計	2,227	1,213	0	3,440

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,212千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	478	18	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	456	利益剰余金	18	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	11,294百万円	10,266百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△313	△111
現金及び現金同等物	10,981	10,154

2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)平田屋が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該株式及び債権の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	453百万円
固定資産	373
のれん	174
流動負債	△362
固定負債	△400
未実現損益	△38
譲渡債権	430
関係会社整理損失	△451
当該会社の株式及び債権の売却価額	180
当該会社の現金及び現金同等物	△175
差引：当該会社の売却による収入	4

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として営業店建物（建物及び構築物）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年2月29日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	48	32	15
機械装置及び運搬具	844	642	201
工具、器具及び備品	90	74	15
その他	6	6	0
合計	990	756	234

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年2月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	48	35	12
機械装置及び運搬具	459	354	105
その他	3	1	1
合計	512	392	119

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	118	63
1年超	124	70
合計	243	134

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	220	123
減価償却費相当額	203	110
支払利息相当額	11	6

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	63	69
1年超	104	117
合計	167	186

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、食肉及び食肉加工品の製造販売を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に運転資金を、また長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部門及び管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じた担保の設定などにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

取引先企業の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っておりますが、債務保証先の財務状況の確認や必要に応じた担保の設定などにより信用リスクを管理しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関のみと取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,294	11,294	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,643	14,643	—
(3) 投資有価証券	611	611	—
(4) 長期貸付金	31	31	—
資産計	26,581	26,581	—
(1) 支払手形及び買掛金	18,078	18,078	—
(2) 短期借入金	170	170	—
(3) 未払金	1,599	1,599	—
(4) 未払法人税等	662	662	—
(5) 未払消費税等	215	215	—
(6) 長期借入金	990	993	3
負債計	21,716	21,719	3
デリバティブ取引(*1)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	65	65	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,266	10,266	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,461	14,461	—
(3) 投資有価証券	594	594	—
(4) 長期貸付金	250	250	—
資産計	25,571	25,571	—
(1) 支払手形及び買掛金	17,750	17,750	—
(2) 短期借入金	150	150	—
(3) 未払金	1,697	1,697	—
(4) 未払法人税等	249	249	—
(5) 未払消費税等	195	195	—
(6) 長期借入金	681	685	3
負債計	20,723	20,727	3
デリバティブ取引(*1)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	409	409	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一年以内返済予定長期借入金が含まれております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	3,806	3,260

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,294	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,643	—	—	—
合計	25,938	—	—	—

金銭債権のうち、期間の定めのない長期貸付金31百万円は含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,266	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,461	—	—	—
合計	24,727	—	—	—

金銭債権のうち、期間の定めのない長期貸付金250百万円は含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	578	87	491
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	578	87	491
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	33	33	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33	33	△0
合計		611	120	490

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額21百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	583	92	491
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	583	92	491
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	11	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	11	△0
合計		594	103	490

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額12百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	729	456	29
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	729	456	29

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	43	3	1
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	43	3	1

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、20～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年2月29日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,982	—	65
合計			1,982	—	65

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	2,960	—	409
合計			2,960	—	409

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、当社では確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,485	△2,833
(2) 年金資産 (退職給付信託を含む) (百万円)	1,708	2,163
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△776	△669
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	157	167
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	195	164
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△423	△337
(7) 前払年金費用 (百万円)	48	112
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△471	△450

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 1	242	225
(2) 利息費用 (百万円)	37	40
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△31	△12
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	25	39
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	32	31
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	305	324
(7) その他 (百万円) (注) 2	42	43
(8) 計(6) + (7) (百万円)	347	367

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
2.0%	1.2%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
2.7%	0.8%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

- (5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産 (流動)		
繰越欠損金	31百万円	281百万円
賞与引当金	217	195
その他	155	112
計	403	589
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	△26	△152
その他	—	△4
計	△26	△156
合計	377	433
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	380	360
退職給付引当金	137	168
その他	424	306
小計	942	834
評価性引当額	△680	△458
計	261	376
繰延税金負債 (固定)		
未実現損失	△567	△558
圧縮積立金	△242	△243
その他有価証券評価差額金	△169	△170
その他	△19	△41
計	△998	△1,013
合計	△737	△637
繰延税金資産 (負債) の純額	△359	△204

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	801.7
住民税均等割等	1.7	1,880.8
のれん償却額	1.4	1,600.3
持分法による投資損失	△0.4	9,682.5
評価性引当額	5.5	△4,692.2
関係会社整理損	—	△3,438.1
税率変更による影響額	0.7	1,729.0
その他	△6.4	2,540.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	10,144.0

(企業結合関係)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

小久保製氷冷蔵株式会社

(2) 分離した事業の内容

菓子等の製造販売

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社平田屋は、昭和24年に設立し、主に和菓子を製造、観光地を中心に販売を行ってきました。平成18年12月に当社の100%子会社となって以降は、洋菓子の製造にも注力し、外食市場への取り組みを強化してまいりました。しかしながら、平田屋製品の販売においては、当社の営業力と物流ネットワークを活用することが難しいことに加えて、観光地及び外食市場を取り巻く環境が厳しさを増すなか、同社として今後も継続的な発展を遂げるためには、譲渡先グループの中で、企業価値向上に向けた取り組みを推進することが最善と判断したことによります。

(4) 事業分離日

平成24年12月25日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社整理損 451百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 453百万円

固定資産 373

資産合計 827

流動負債 362

固定負債 400

負債合計 762

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,394百万円

営業利益 12

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工品事業」は、ハム・ソーセージやデリカの製造・仕入及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉の生産・仕入及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,095	80,442	137,538	3,258	140,796	—	140,796
セグメント間の内部売上 高又は振替高	710	12,701	13,412	194	13,606	△13,606	—
計	57,805	93,144	150,950	3,452	154,403	△13,606	140,796
セグメント利益(注) 3	1,356	332	1,688	29	1,717	—	1,717
セグメント資産	24,878	19,857	44,735	2,468	47,203	16,406	63,610
その他の項目							
減価償却費	1,236	836	2,073	133	2,206	—	2,206
のれん償却額	60	97	157	18	176	—	176
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	628	912	1,541	60	1,601	305	1,907

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業（飲料の製造販売、菓子等の製造販売）を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額16,406百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金や本部及び間接部門に係る資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額305百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

なお、平成24年3月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、加工品事業において2,367百万円セグメント利益が減少し、食肉事業において324百万円セグメント利益が増加しております。算定方法の変更内容につきましては、67ページ「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,692	80,275	138,968	3,404	142,372	—	142,372
セグメント間の内部売上 高又は振替高	153	13,303	13,456	170	13,627	△13,627	—
計	58,845	93,579	152,425	3,574	155,999	△13,627	142,372
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	651	△232	418	66	484	—	484
セグメント資産	24,311	20,536	44,847	1,444	46,292	14,854	61,146
その他の項目							
減価償却費	1,348	825	2,174	124	2,298	—	2,298
のれん償却額	74	97	172	19	191	—	191
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,052	863	1,915	13	1,928	157	2,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業（飲料の製造販売、菓子等の製造販売）を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額14,854百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金や本部及び間接部門に係る資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額157百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各事業セグメントに対する収益及び費用の配賦基準の見直しを行っております。また、当社の本部及び間接部門における一般管理費等の全社費用につきましては、前連結会計年度まで各報告セグメントへ配賦しておりませんでした。それぞれの費目に応じた合理的な配賦基準に基づき、各報告セグメントへ配賦しております。

この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組み替えております。組み替え後の数値及び影響額につきましては、66ページ「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）」の(注) 3に記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ハム・ソーセージ	デリカ	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	39,237	17,857	80,442	3,258	140,796

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業（飲料の製造販売、菓子等の製造販売）を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ハム・ソーセージ	デリカ	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	40,281	18,410	80,275	3,404	142,372

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業（飲料の製造販売、菓子等の製造販売）を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
当期末残高	145	844	989	193	1,183	—	1,183

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業（飲料の製造販売、菓子等の製造販売）を含んでおります。

なお、のれんの償却額に関しては、66ページ「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日） その他の項目」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
当期末残高	158	746	904	—	904	—	904

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業（飲料の製造販売）を含んでおります。

なお、のれんの償却額に関しては、67ページ「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日） その他の項目」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱商事㈱	東京都 千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接 25.6	原料・商品の 供給 役員の兼任	原料・商品 の仕入(注) ②	16,524	買掛金	4,048

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事㈱	東京都 千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接 71.1	原料・商品の 供給 役員の兼任	原料・商品 の仕入(注) ②	16,108	買掛金	3,307

(注) ①上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

②取引条件及び取引条件の決定方針等

原料・商品の仕入については、三菱商事㈱以外からも複数の見積りを入手し、実勢価格を勘案して発注先及び価格を参考に決定しております。

③平成25年2月に三菱商事㈱による公開買付が成立し、その結果同社は当社の親会社となっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	MIY㈱	東京都 千代田区	4,951	中国国内における食肉 関連事業への 投資等	(所有) 直接 33.3	役員の兼任	増資の引受 (注)②	3,300	—	—

(注) ①上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

②取引条件及び取引条件の決定方針等

MIY㈱の行った第三者割当増資を1株につき10百万円で引き受けたものであります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMIY㈱及びときめきファーム㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	MIY㈱	ときめきファーム㈱
流動資産合計	1,464百万円	1,583百万円
固定資産合計	7,133	2,449
流動負債合計	10	2,608
固定負債合計	—	135
純資産合計	8,587	1,288
売上高	—	9,030
税引前当期純損失金額(△)	△1,322	△308
当期純損失金額(△)	△1,324	△308

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,405.95円	1,418.86円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	49.62円	△8.64円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	1,359	△221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(百万円)	1,359	△221
期中平均株式数(千株)	27,387	25,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170	150	0.63	—
1年以内に返済予定の長期借入金	308	306	0.99	—
1年以内に返済予定のリース債務	24	34	2.09	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	681	375	0.99	平成27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	242	208	4.30	平成27年～41年
計	1,427	1,074	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	300	75	—	—
リース債務	34	31	31	14

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	34,906	70,008	104,897	142,372
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	△217	△377	△611	2
四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	△227	△401	△670	△221
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△8.61	△15.52	△26.08	△8.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△8.61	△6.87	△10.60	17.70

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 8,933	※1 8,498
受取手形	58	8
売掛金	※2 13,565	※2 13,441
商品及び製品	4,692	4,252
仕掛品	84	40
原材料及び貯蔵品	1,782	1,152
前払費用	116	123
繰延税金資産	222	265
短期貸付金	273	257
その他	320	744
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	30,049	28,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,075	11,629
減価償却累計額	△8,037	△7,959
建物（純額）	4,037	3,670
構築物	1,029	972
減価償却累計額	△715	△699
構築物（純額）	313	272
機械及び装置	3,517	3,584
減価償却累計額	△2,976	△2,901
機械及び装置（純額）	540	682
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	△11	△13
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	883	909
減価償却累計額	△799	△823
工具、器具及び備品（純額）	84	86
土地	2,909	2,823
リース資産	130	253
減価償却累計額	△21	△45
リース資産（純額）	109	208
建設仮勘定	229	50
有形固定資産合計	8,225	7,795
無形固定資産		
のれん	777	688
ソフトウェア	792	579
電話加入権	16	16
その他	98	37
無形固定資産合計	1,685	1,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	610	583
関係会社株式	8,868	8,369
出資金	30	30
長期貸付金	31	250
関係会社長期貸付金	4,802	5,100
破産更生債権等	15	13
長期前払費用	74	124
繰延税金資産	—	21
敷金及び保証金	578	511
賃貸不動産	555	1,194
減価償却累計額	△183	△655
賃貸不動産（純額）	371	539
その他	98	92
貸倒引当金	△150	△35
投資その他の資産合計	15,330	15,600
固定資産合計	25,241	24,718
資産合計	55,290	53,499
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, ※2 16,944	※1, ※2 16,416
未払金	744	842
未払費用	1,363	1,450
未払法人税等	130	46
未払消費税等	90	117
賞与引当金	455	429
その他	111	102
流動負債合計	19,839	19,406
固定負債		
繰延税金負債	62	—
退職給付引当金	24	21
役員退職慰労引当金	80	86
債務保証損失引当金	67	—
その他	426	401
固定負債合計	660	509
負債合計	20,499	19,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金		
資本準備金	8,377	8,377
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,377	8,377
利益剰余金		
利益準備金	537	537
その他利益剰余金		
配当準備積立金	920	920
固定資産圧縮積立金	30	28
別途積立金	10,990	10,990
繰越利益剰余金	6,678	6,257
利益剰余金合計	19,155	18,733
自己株式	△1,736	△2,737
株主資本合計	34,431	33,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319	318
繰延ヘッジ損益	39	257
評価・換算差額等合計	359	575
純資産合計	34,790	33,583
負債純資産合計	55,290	53,499

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
売上高	142,262	146,881
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,995	4,692
当期製品製造原価	20,578	20,342
当期商品仕入高	※5 108,164	※5 111,381
合計	132,738	136,417
他勘定振替高	※1 201	※1 129
商品及び製品期末たな卸高	※2 4,692	※2 4,252
売上原価合計	127,844	132,035
売上総利益	14,418	14,846
販売費及び一般管理費	※3, ※4 14,066	※3, ※4 14,896
営業利益又は営業損失(△)	351	△49
営業外収益		
受取利息	46	44
受取配当金	17	※5 292
賃貸不動産収入	※5 147	※5 118
その他	100	209
営業外収益合計	313	665
営業外費用		
支払利息	10	9
賃貸不動産費用	128	170
その他	20	23
営業外費用合計	158	203
経常利益	506	411
特別利益		
受取補償金	—	174
投資有価証券売却益	456	—
貸倒引当金戻入額	70	—
その他	66	—
特別利益合計	592	174
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 28
固定資産除却損	※7 11	※7 19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	97	—
関係会社出資金売却損	155	—
関係会社株式評価損	66	—
関係会社整理損	9	640
災害による損失	52	—
賃貸借契約解約損	—	60
その他	24	—
特別損失合計	417	749
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	681	△163
法人税、住民税及び事業税	109	33
法人税等調整額	77	△252
法人税等合計	186	△219
当期純利益	494	56

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)		当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※ 1	16,966	82.1	16,512	81.3
II 労務費		1,822	8.8	1,808	8.9
III 経費		1,877	9.1	1,994	9.8
当期総製造費用		20,666	100.0	20,314	100.0
期首仕掛品たな卸高		95		84	
合計		20,762		20,399	
期末仕掛品たな卸高		84		40	
他勘定振替高	※ 2	99		16	
当期製品製造原価		20,578		20,342	

原価計算の方法

工程別総合原価計算

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
外注費 (百万円)	199	290
減価償却費 (百万円)	327	354
水道光熱費 (百万円)	406	450
消耗品費 (百万円)	203	179
その他 (百万円)	741	719

※ 2. 他勘定振替高は、研究開発費及び福利厚生費等として使用したもので経費への振替高であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,634	8,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,634	8,634
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,377	8,377
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,377	8,377
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	8,377	8,377
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	8,377	8,377
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	537	537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	537	537
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	920	920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	920	920
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	30	30
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	30	28

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
別途積立金		
当期首残高	10,990	10,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,990	10,990
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,682	6,678
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△3	—
固定資産圧縮積立金の取崩	3	1
剰余金の配当	△498	△478
当期純利益	494	56
当期変動額合計	△4	△420
当期末残高	6,678	6,257
利益剰余金合計		
当期首残高	19,159	19,155
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△498	△478
当期純利益	494	56
当期変動額合計	△4	△422
当期末残高	19,155	18,733
自己株式		
当期首残高	△956	△1,736
当期変動額		
自己株式の取得	△780	△1,001
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△779	△1,001
当期末残高	△1,736	△2,737
株主資本合計		
当期首残高	35,215	34,431
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△478
当期純利益	494	56
自己株式の取得	△780	△1,001
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△784	△1,423
当期末残高	34,431	33,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	754	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△434	△1
当期変動額合計	△434	△1
当期末残高	319	318
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△17	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	217
当期変動額合計	56	217
当期末残高	39	257
評価・換算差額等合計		
当期首残高	736	359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△377	216
当期変動額合計	△377	216
当期末残高	359	575
純資産合計		
当期首残高	35,952	34,790
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△478
当期純利益	494	56
自己株式の取得	△780	△1,001
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△377	216
当期変動額合計	△1,161	△1,207
当期末残高	34,790	33,583

【重要な会計方針】

1. 有価証券（投資有価証券を含む）の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・商品・原材料…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ・製品……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ・仕掛品……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ・貯蔵品……最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、関係会社に対する賃貸不動産については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 10～31年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア…自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 投資その他の資産（リース資産を除く）
賃貸不動産
定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 7～31年
 - (4) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) 債務保証損失引当金
債務保証に係わる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
手段：為替予約
対象：輸入仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定債務
 - (3) ヘッジ方針
為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行っております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) のれんの償却方法及び償却期間
のれんはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

前事業年度（平成24年2月29日）

現金及び預金 90百万円

上記物件について、当社及び子会社(株)マルフジの取引保証（当社買掛金109百万円、子会社買掛金13百万円）の担保に供しております。

当事業年度（平成25年2月28日）

現金及び預金 90百万円

上記物件について、当社及び子会社(株)マルフジの取引保証（当社買掛金186百万円、子会社買掛金31百万円）の担保に供しております。

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	639百万円	512百万円
買掛金	1,686	4,988

3 偶発債務

下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(有)キロサ肉畜生産センター	2,876百万円	(有)キロサ肉畜生産センター 2,793百万円
その他（5件）	222	その他（5件） 434
計	3,099	計 3,228

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額	16,000百万円	16,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	16,000	16,000

(損益計算書関係)

※1 自社製品を福利厚生費等に使用したものであります。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(益は△)が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
31百万円	△95百万円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度24%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(1) 従業員給与・賞与	3,738百万円	3,882百万円
(2) 賞与引当金繰入額	383	359
(3) 退職給付費用	183	223
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	11	14
(5) 保管料・運賃	3,822	4,050
(6) 業務委託料	733	805
(7) 広告宣伝費・販売手数料	733	926
(8) 減価償却費	659	684

※4 一般管理費に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
110百万円	122百万円

※5 関係会社との取引に関するもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期商品仕入高	41,062百万円	61,772百万円
賃貸不動産収入	120	85
受取配当金	—	282

※6 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
土地	—百万円	28百万円
その他	—	0
計	—	28

※7 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	3百万円	15百万円
機械装置	3	2
その他	3	1
計	11	19

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
自己株式				
普通株式（注）1，2	1,099	1,127	0	2,227
合計	1,099	1,127	0	2,227

（注）1. 当事業年度増加株式数は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,126千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
自己株式				
普通株式（注）1，2	2,227	1,213	0	3,440
合計	2,227	1,213	0	3,440

（注）1. 当事業年度増加株式数は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,212千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として営業店建物（建物）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成24年2月29日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	48	32	15
機械及び装置	133	115	17
車両運搬具	100	86	14
工具、器具及び備品	41	39	2
合計	324	274	49

(単位：百万円)

	当事業年度（平成25年2月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	48	35	12
機械及び装置	67	59	8
車両運搬具	51	49	1
合計	167	145	22

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	31	9
1年超	28	18
合計	59	28

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	93	33
減価償却費相当額	87	28
支払利息相当額	2	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	63	69
1年超	104	117
合計	167	186

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式8,369百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は、関係会社株式8,868百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産 (流動)		
繰越欠損金	一百万円	195百万円
賞与引当金	180	159
その他	67	62
計	248	417
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	△26	△152
計	△26	△152
合 計	222	265
繰延税金資産 (固定)		
その他	377	376
小 計	377	376
評価性引当額	△233	△126
計	143	249
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△169	△170
その他	△35	△57
計	△205	△227
合 計	△62	21
繰延税金資産 (負債) の純額	160	286

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	△5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3	70.4
住民税均等割	5.0	△21.5
評価性引当額	△3.6	74.9
子会社合併による影響額	△12.9	—
税率変更による影響額	2.5	△20.3
その他	△0.2	△3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4	134.4

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,308.78円	1,323.80円
1株当たり当期純利益金額	18.06円	2.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益 (百万円)	494	56
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	494	56
期中平均株式数 (千株)	27,387	25,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)あみやき亭	2,400	483
		(株)いなげや	21,274	21
		(株)アークス	10,354	18
		(株)ドミー	33,000	17
		(株)木曾路	5,169	9
		(株)ライフコーポレーション	5,300	6
		(株)マルエツ	16,297	5
		(株)丸久	5,226	4
		(株)オリンピック	6,000	4
		ユニー(株)	6,000	3
	その他 (9 銘柄)	7,476	8	
計		118,498	583	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,075	93	538 (0)	11,629	7,959	374	3,670
構築物	1,029	—	57	972	699	30	272
機械及び装置	3,517	372	305	3,584	2,901	207	682
車両運搬具	13	—	—	13	13	1	0
工具、器具及び備品	883	59	33	909	823	56	86
土地	2,909	—	86 (2)	2,823	—	—	2,823
リース資産	130	122	—	253	45	23	208
建設仮勘定	229	49	228	50	—	—	50
有形固定資産計	20,788	697	1,248 (2)	20,237	12,442	694	7,795
無形固定資産							
のれん	888	—	—	888	199	88	688
ソフトウェア	2,132	215	497	1,849	1,270	427	579
電話加入権	16	—	—	16	—	—	16
その他	98	29	91	37	0	0	37
無形固定資産計	3,136	245	588	2,792	1,470	516	1,322
長期前払費用	5	—	—	5	3	0	2

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物の当期減少のうち主なものは、旧御殿場工場455百万円を賃貸不動産勘定に振替えたことによるものであります。
3. 長期前払費用は償却対象分のみを掲載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致しておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	152	29	110	34	38
賞与引当金	455	429	455	—	429
役員退職慰労引当金	80	14	8	—	86
債務保証損失引当金	67	—	—	59	8

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」34百万円は、回収による取崩額5百万円、及び期首残高の洗替による取崩額29百万円であります。

2. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」59百万円は、被保証会社による債務の弁済に伴う減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年2月28日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	177
預金	
当座預金	4,755
普通預金	3,289
定期預金	90
外貨預金	183
別段預金	1
小計	8,320
合計	8,498

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(有) 肉のタベイ	3
(有) 中田屋精肉店	1
日糧製パン（株）	0
(有) 片岡精肉店	0
ツクダ精肉（株）	0
その他	0
合計	8

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成25年3月	6
4月	0
5月	0
合計	8

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) バイシア	432
米久かがやき (株)	368
マックスバリュ東海 (株)	320
(株) ファインライフ	294
(株) シジシージャパン	237
その他	11,789
合計	13,441

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
13,565	154,226	154,350	13,441	91.99	32.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
ハム	103
ソーセージ	568
デリカ	659
食肉他	2,413
商品 計	3,745
ハム	231
ソーセージ	10
デリカ	79
食肉他	182
ビール	2
製品 計	506
合計	4,252

⑤ 仕掛品

品目	金額（百万円）
ハム他	29
ビール	10
合計	40

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
豚肉	995
牛肉	48
鶏肉	23
その他	58
原材料 計	1,125
資材・重油他	27
貯蔵品 計	27
合計	1,152

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
MIY（株）	3,300
米久かがやき（株）	1,335
YONEKYU U. S. A. , I n c .	1,164
米久おいしい鶏（株）	880
米久デリカフーズ（株）	781
その他	908
合計	8,369

⑧ 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
米久デリカフーズ（株）	1,794
米久おいしい鶏（株）	1,376
農事組合法人広島県東部養豚組合	880
米久かがやき㈱	340
アイ・ポーク（株）	290
その他	420
合計	5,100

⑨ 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱商事（株）	3,307
（株）ラクト・ジャパン	2,490
豊田通商（株）	1,366
兼松（株）	1,322
スターゼンインターナショナル（株）	932
その他	6,996
合計	16,416

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.yonekyu.co.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に対し「株主ご優待製品引換券」を発行いたします。 1. 優待の内容 当社製品等の贈呈 2. 発行基準 500株以上 3. 送付予定時期と有効期間 引換券の送付時期 5月末日 有効期間 同年6月より1年間 4. 引換方法 引換券を当社へご送付いただき、製品等と引換券を送いたします。

(注) 定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(事業年度 自 平成23年3月1日 平成24年5月25日
(第43期) 至 平成24年2月29日) 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月25日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第44期第1四半期 自 平成24年3月1日 平成24年7月13日
至 平成24年5月31日) 関東財務局長に提出

(第44期第2四半期 自 平成24年6月1日 平成24年10月15日
至 平成24年8月31日) 関東財務局長に提出

(第44期第3四半期 自 平成24年9月1日 平成25年1月15日
至 平成24年11月30日) 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 平成24年5月28日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)に基づく臨時報告書であります。 平成25年2月21日
関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

(報告期間 自 平成24年5月1日 平成24年6月6日
至 平成24年5月31日) 関東財務局長に提出

(報告期間 自 平成24年6月1日 平成24年7月10日
至 平成24年6月30日) 関東財務局長に提出

(報告期間 自 平成24年7月1日 平成24年8月10日
至 平成24年7月31日) 関東財務局長に提出

(報告期間 自 平成24年8月1日 平成24年9月14日
至 平成24年8月31日) 関東財務局長に提出

(報告期間 自 平成24年9月1日 平成24年10月15日
至 平成24年9月30日) 関東財務局長に提出

(報告期間 自 平成24年10月1日 平成24年11月15日
至 平成24年10月31日) 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月23日

米久株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋原 泰貴 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米久株式会社の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、米久株式会社が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月23日

米久株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米久株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。